

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ
 コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,497	—	1,265	—	1,277	—	896	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	49.29	—
2022年3月期第2四半期	—	—

（注）2022年3月期第2四半期は連結業績を発表しておりましたが、2023年3月期第1四半期より非連結での業績発表としております。そのため、2022年3月期第2四半期の数値及び2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,323	10,729	58.6
2022年3月期	18,330	9,869	53.8

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 10,729百万円 2022年3月期 9,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
2023年3月期	—	3.75	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	3.75	7.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,900	6.0	1,400	5.5	1,350	8.3	1,000	43.4	54.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	18,646,376株	2022年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	461,799株	2022年3月期	461,741株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	18,184,632株	2022年3月期2Q	18,164,752株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式(2023年3月期2Q 138,800株、2022年3月期 138,800株)が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 138,800株、2022年3月期2Q 158,870株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2022年6月1日付で、当社の完全子会社でありました株式会社田ノ実を吸収合併し、連結子会社が存在しなくなったため、2023年3月期第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の7月以降からの第7波による急速な感染拡大も落ち着き、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの兆しがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による不透明感がみられるなかで、原油などのエネルギー資源や輸入原材料価格の上昇、円安傾向及び金融資本市場の変動等の影響もあり、今後の経済環境の見通しは不透明度が継続しております。個人消費については持ち直しの動きがみられるものの、一部に足踏みがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

宗教用具関連業界においては、核家族化や生活様式・価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。さらに、原材料の枯渇と価格高騰もあり厳しい状況が続いております。加えて、コロナ禍の影響で安心・安全にお求めになりたいと思うお客様心理がはたらき、その結果ECで購入する方が増えていることから販売方法の見直しが求められております。

このような環境のなか、当社は、2023年3月期から始まる中期経営計画を策定しており、新たな取り組みを始めました。中期経営計画では、「“売り切り型”からの脱却」と「手を合わせる機会の創造」というテーマで、これからはご供養の領域だけではなく、お客様の心豊かな生活(ピースフルライフ)を支援する企業として、お客様から最も信頼される企業に進化してまいります。「“売り切り型”からの脱却」のテーマのもと、お客様と永続的に関係性を保てるように2022年6月13日より新たな会員制度「ピースフルライフクラブ」を始めました。新しい会員制度では、スマホアプリを導入し、様々なコンテンツから、お客様にお役に立てる情報を提供して、お客様と永続的な関係を構築して、会員獲得を推し進めております。

また、多様化するお客様のニーズに応えられるように商品開発も行なっております。仏壇仏具事業では、建築家 隈研吾氏がデザインを手掛けたお仏壇『薄院(はくいん)』を新たに開発し、2022年6月18日より販売を開始しております。墓石事業でも、近年注目されている樹木葬の販売を2022年1月より東海地区で開始し、順調にお求めいただいております。引き続き同様の開発・販売を他地域でも行なっております。

販売促進活動では、当社の強みである知名度を活かした「しあわせ少女 ゆうかちゃん」を起用したTVCMや新聞折込チラシなどを展開いたしました。新聞折込チラシについては、全店共通ではなく、地域特性に合わせて紙面や配布時期を設定することで、お客様のニーズに応えられるように地域別の対応を行なっております。また、秋彼岸の時期には、お仏壇やお墓に手を合わせて故人様を供養していく「お彼岸」という時期を想起させることを目的に新聞広告を行ないました。

今後もお客様の価値観や生活様式の変化が進む環境のなか、供養に関連する全ての事業分野において、新しい商品・サービスの開発及び商品構成の見直しに取り組んでまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は114億97百万円となりました。

また、営業利益は12億65百万円、経常利益は12億77百万円となり、四半期純利益は8億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、需要が高い商品の品揃えを充実させたことなどにより商品が1億33百万円及び販売保証契約に基づく預託により販売保証金が2億52百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1億69百万円及び墓石販売に伴う営業保証金の回収等により営業保証金が1億55百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて7百万円減少し、183億23百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、受注残高の減少などにより契約負債が1億48百万円及び借入の返済により長期借入金(1年内返済予定を含む)が6億91百万円それぞれ減少したことなどにより、前事業年度末に比べて8億67百万円減少し、75億93百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、主に四半期純利益8億96百万円を計上し利益剰余金が8億41百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べて8億59百万円増加し、107億29百万円となりました。

当社は、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第2四半期会計期間末においては、自己資本比率は58.6%(前事業年度末は53.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年8月5日付の「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正と中間・期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779,138	3,609,423
受取手形、売掛金及び契約資産	909,817	922,059
商品	3,238,809	3,372,475
その他	169,063	193,298
流動資産合計	8,096,828	8,097,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	413,007	404,508
造作(純額)	400,202	380,900
土地	642,209	616,612
リース資産(純額)	186,055	153,851
その他(純額)	270,968	266,793
有形固定資産合計	1,912,443	1,822,666
無形固定資産	100,852	86,566
投資その他の資産		
投資有価証券	378,868	399,500
関係会社株式	33,415	28,312
前払年金費用	400,642	389,261
繰延税金資産	174,304	174,183
営業保証金	3,867,951	3,712,042
販売保証金	2,570,939	2,823,852
差入保証金	1,242,700	1,242,719
その他	176,313	169,551
貸倒引当金	△624,694	△622,694
投資その他の資産合計	8,220,440	8,316,729
固定資産合計	10,233,736	10,225,961
資産合計	18,330,565	18,323,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,317	525,782
1年内返済予定の長期借入金	1,383,200	1,338,200
リース債務	91,139	81,657
未払金	618,774	566,060
未払法人税等	419,623	445,734
契約負債	1,211,729	1,062,888
賞与引当金	329,000	334,000
資産除去債務	7,500	7,500
その他	447,396	474,848
流動負債合計	5,016,682	4,836,672
固定負債		
長期借入金	2,751,800	2,105,200
リース債務	149,309	114,756
役員株式給付引当金	18,437	23,101
退職給付引当金	42,358	43,281
資産除去債務	383,134	390,370
その他	98,972	80,063
固定負債合計	3,444,012	2,756,772
負債合計	8,460,694	7,593,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金	1,583,350	1,583,350
利益剰余金	4,307,972	5,149,335
自己株式	△174,135	△174,158
株主資本合計	9,754,826	10,596,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,044	133,608
評価・換算差額等合計	115,044	133,608
純資産合計	9,869,871	10,729,775
負債純資産合計	18,330,565	18,323,220

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,497,187
売上原価	4,204,965
売上総利益	7,292,221
販売費及び一般管理費	
販売促進費	535,424
販売手数料	644,118
給料及び賞与手当	2,029,971
賞与引当金繰入額	331,542
退職給付費用	95,573
福利厚生費	537,080
株式報酬費用	4,663
賃借料	556,814
その他	1,291,856
販売費及び一般管理費合計	6,027,046
営業利益	1,265,175
営業外収益	
受取利息	171
受取配当金	7,378
移動運搬収入	11,148
その他	10,416
営業外収益合計	29,114
営業外費用	
支払利息	13,196
その他	3,689
営業外費用合計	16,885
経常利益	1,277,404
特別利益	
固定資産売却益	1,958
抱合せ株式消滅差益	27,150
特別利益合計	29,108
特別損失	
減損損失	5,719
子会社支援損	30,000
特別損失合計	35,719
税引前四半期純利益	1,270,792
法人税、住民税及び事業税	376,407
法人税等調整額	△1,947
法人税等合計	374,459
四半期純利益	896,333

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,270,792
減価償却費	101,181
減損損失	5,719
抱合せ株式消滅差益	△27,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	923
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,663
受取利息及び受取配当金	△7,550
支払利息	13,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,842
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△127,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,512
契約負債の増減額 (△は減少)	△149,575
その他	12,360
小計	1,101,759
利息及び配当金の受取額	7,550
利息の支払額	△12,464
法人税等の支払額	△346,093
子会社支援に係る支出額	△30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,191
有形固定資産の売却による収入	21,825
無形固定資産の取得による支出	△1,930
営業保証金の支出	△218,903
営業保証金の回収による収入	374,812
販売保証金の支出	△287,562
差入保証金の差入による支出	△2,136
差入保証金の回収による収入	7,116
その他	△2,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△691,600
自己株式の取得による支出	△22
リース債務の返済による支出	△46,560
配当金の支払額	△54,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△199,767
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,553,423

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	8,560,579	2,087,859	10,648,438	302,203	31,394	10,982,036	515,150	11,497,187	—	11,497,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,560,579	2,087,859	10,648,438	302,203	31,394	10,982,036	515,150	11,497,187	—	11,497,187
セグメント利益又は損失(△)	1,117,358	205,038	1,322,397	103,068	△34,634	1,390,831	△11,552	1,379,279	△114,103	1,265,175

(注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△114,103千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	5,719	5,719	

(注) 調整額の減損損失5,719千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。